



平成 22 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 立川ブラインド工業株式会社
代表者名 取締役社長 立川 光 威
(コード番号 7989 東証第2部)
問合せ先 管理本部長 竹中 伸也
(TEL. 03-5484-6142)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 2 月 12 日開催の取締役会において、下記の通り第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分概要

(1) 処分期日	平成 22 年 3 月 1 日
(2) 処分株式数	337,100 株
(3) 処分価額	1 株につき 455 円
(4) 資金調達の額	153,380,500 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	東リ株式会社
(7) 処分後の自己株式数	1,299,518 株

(但し、平成 22 年 2 月 1 日以降の単元未満株式の買取・買増分は含んでおりません。)

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓回り製品を事業の核とするブラインド・間仕切類等の開発・生産・販売の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車による動力伝動技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして事業を展開しております。

現在、当社グループ関連の建設・住宅業界においては、一昨年の世界的な金融不安を契機として、需要低迷が急速に進行している状況下にあります。既に当社と東リ株式会社においては小規模な株式の相互保有を行っておりますが、当社の主要取引先である東リ株式会社及び同社グループとの取組強化を行うことは、インテリア市場における営業基盤の拡充が更に期待できるものと判断し、その表れとして、当社の自己株式を新たに割当てることと致しました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

処分の総額	153,380,500 円
費用の概算額	0 円
差引手取概算額	153,380,500 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

全額を東り株式会社の株式取得に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 22 年 3 月 1 日

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式処分につきましては、全国に販売網を持つ東り株式会社及び同社グループとのパートナーシップが最大限に活かせるものであり、当社の企業価値向上に資するものであることから、資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、平成 22 年 1 月 12 日から平成 22 年 2 月 10 日までの 1 ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の終値平均である 455 円と致しました。

なお、当該処分価額については 取締役会決議日前日の終値 452 円に対するプレミアム率は 0.7%、同じく直近 3 ヶ月の終値平均 448.98 円に対しては 1.3%のプレミアム率、同じく直近 6 ヶ月の終値平均 448.77 円に対するプレミアム率は 1.4%となっており、とくに有利な処分価額には該当せず、合理性があると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量については、発行済株式総数に占める割合は 1.62%、議決権ベース(平成 21 年 12 月末 議決権個数 190,794 個)での割合は 1.77%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

本件は、主要取引先との関係強化による営業基盤の拡充と企業価値向上に資するものであり、処分株数等の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成21年9月30日現在)

(1) 名 称	東リ株式会社		
(2) 所 在 地	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柏原 賢二		
(4) 事 業 内 容	床材・カーペット・カーテン・壁紙の製造・販売		
(5) 資 本 金	6,855百万円		
(6) 設 立 年 月 日	大正8年12月		
(7) 発 行 済 株 式 数	66,829,249株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	1,774名(連結)		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社高野、株式会社佐藤信		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 6.81% 株式会社トクヤマ 4.16% 双日株式会社 3.79% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.34% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.66% 三信株式会社 2.59% 日興シティ信託銀行株式会社(信託口) 2.54% 帝人テクノプロダクツ株式会社 2.23% 三菱UFJ信託銀行株式会社 2.22% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.85%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社は東リ株式会社株式76,000株を所有しております。また、東リ株式会社は当社株式26,600株(間接保有含む90,026株)を所有しております。 所有株数は平成22年2月10日現在		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は東リ株式会社グループであるリック株式会社等へブランド等の製品販売を行っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連 結 純 資 産	27,340	25,769	24,621
連 結 総 資 産	78,034	70,198	66,805
1株当たり連結純資産(円)	428.12	402.76	391.05
連 結 売 上 高	100,936	96,641	91,329
連 結 営 業 利 益	2,200	834	727
連 結 経 常 利 益	2,128	618	682
連 結 当 期 純 利 益	1,619	152	366
1株当たり連結当期純利益(円)	25.44	2.40	5.82
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	7.00

なお、処分先である東リ株式会社は、東証・大証1部の上場会社であり反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。

(2) 処分先を選定した理由

東り株式会社及び同社グループとの関係強化は、相互の営業基盤の拡充が期待できるため、資本面で協力体制を強化することで、当社の企業価値向上に資すると判断したことから自己株式の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

東り株式会社から株式の保有方針について、中長期的に保有する意向であることを確認しております。又、当社と東り株式会社との間におきまして、払込期日から2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、当社に書面によりその内容を通知する旨の確約書を締結する予定となっております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

東り株式会社が財務局へ提出した直近の有価証券報告書等に記載の売上高、総資産額、現預金等の状況を確認した結果、当該第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成21年12月31日現在）		処 分 後	
有限会社立川恒産	19.83 %	有限会社立川恒産	19.83 %
タチカワブラインド取引先持株会	9.53 %	タチカワブラインド取引先持株会	9.53 %
更生保護法人立川更生保護財団	6.41 %	更生保護法人立川更生保護財団	6.41 %
立川 溥	2.95 %	立川 溥	2.95 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.67 %	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.67 %
タチカワ社員持株会	2.57 %	タチカワ社員持株会	2.57 %
三菱商事株式会社	2.27 %	三菱商事株式会社	2.27 %
株式会社りそな銀行	2.22 %	株式会社りそな銀行	2.22 %
日本生命保険相互会社	2.00 %	日本生命保険相互会社	2.00 %
立川光威	1.87 %	立川光威	1.87 %

処分後の大株主および持株比率に変動はございません。

- (注) 1 平成21年12月31日現在の株主名簿を基準に作成しております。
2 上記の持株比率は発行済株式総数に対する比率になります。
3 当社所有の自己株式は上記表には含まれておりません。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結及び単体の業績への影響は軽微であります。

(企業行動規範上の手続きに関する事項)

本件第三者割当は、希釈化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものでない(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではない)ことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(支配株主との取引等に関する事項)

該当事項はありません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
連結売上高	42,486百万円	39,162百万円	36,535百万円
連結営業利益	1,633百万円	264百万円	819百万円
連結経常利益	1,719百万円	326百万円	869百万円
連結当期純利益又は連結当期純損失()	642百万円	168百万円	147百万円
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失()	33.54円	8.82円	7.69円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円	10.00円
1株当たり連結純資産	1,390.74円	1,351.30円	1,343.45円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成22年2月12日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	20,763,600株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	株	%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	株	%
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	株	%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
始値	751円	664円	430円
高値	899円	700円	510円
安値	692円	370円	413円
終値	704円	423円	442円

最近6ヶ月間の状況

	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
始値	439円	453円	459円	439円	439円	440円
高値	457円	474円	472円	453円	470円	470円
安値	415円	445円	437円	427円	433円	440円
終値	445円	456円	444円	438円	442円	450円

処分決議日前日における株価

	平成22年2月10日
始値	450円
高値	452円
安値	450円
終値	452円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上